

令和 5 年 6 月 2 日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K13650

研究課題名（和文）和解・ADRの促進を支える手続的諸条件の解明と新たな民事手続法制の構築

研究課題名（英文）Analysis and Consideration of Procedural Rules Promoting Amicable Settlement in ADR

研究代表者

川嶋 隆憲（Kawashima, Takanori）

名古屋大学・法学研究科・教授

研究者番号：50534468

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、民事訴訟によらない紛争解決の促進に寄与しうると考えられる訴訟法上のルールのうち、次の二つを中心に、調査・考察を進めた。第一は、和解目的で開示された情報の訴訟における利用制限ルールである。本研究では、イギリス法やUNCITRALモデル法との比較分析を通じて、その我が国における応用可能性を考証した。第二は、訴訟ないし仲裁に先行してADRによる紛争解決を試みる旨の合意（ADR前置合意）に関するルールである。本研究では、海外の先行研究の成果等を参考に、訴訟前ADR前置合意と仲裁前ADR前置合意について、両者の異同を踏まえた考察の必要性を示唆した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

『司法制度改革審議会意見書』（2001年6月12日）は、「ADRが、国民にとって裁判と並ぶ魅力的な選択肢となるよう、その拡充、活性化を図るべきである」ことを提言の一つに盛り込んでいるが、ADRの一層の拡充・活性化のためには、ADRそのものに関する法整備とあわせて、ADRの利便性に影響を及ぼしうる民事訴訟法上のルールの見直しもまた不可欠であると考えられる。本研究は、和解目的で開示された情報の訴訟における利用制限ルール、ADR前置合意の訴訟（および仲裁）における法的効力に関する思考枠組みを提示することによって、上記学術的・社会的課題に対して一定の理論的基礎を提供することができたと考える。

研究成果の概要（英文）： The research I conducted during the research period mainly consists of (1) general prohibition on using information presented in ADR for the purposes of other proceedings, and (2) enforceability of pre-action/pre-arbitral ADR clauses.

With regard to the former, this research revealed the details of related foreign rules and analyzed its applicability in Japan. Regarding the latter, while learning from the several foreign research achievements, this study suggested the need to take account of the differences between the pre-action ADR clauses and the pre-arbitral ADR clauses when considering the enforceability of those clauses, as well as proposed the framework of enforcement of pre-action/pre-arbitral ADR clauses.

研究分野：民事訴訟法

キーワード：民事訴訟法 ADR 和解 秘匿特権 秘密保護 訴訟上の合意 ADR合意

1．研究開始当初の背景

研究当初においては、2007 年 4 月 1 日施行の「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（以下「ADR 法」という）から 10 年近くが経過するなか、同法の創設した新たな民間型 ADR（認証 ADR）が広がりを見せる一方、認証 ADR の更なる発展・拡充に向けて、ADR の魅力を高め、これを利用しやすくするための運用面・制度面での改善に向けた施策が模索されている状況にあった（「ADR 法に関する検討会報告書」（平成 26 年 3 月 17 日）参照）。

2．研究の目的

本研究の目的は、ADR が民事訴訟と並ぶ魅力的な紛争解決の選択肢となるために必要ないし有益と考えられる手続上のルールを、国内外の関係事例や先行研究等を通じて解明し、新たな解釈論・立法論として提言することにあった。特に本研究においては、ADR においては、ADR の背後に控える民事訴訟法上のルールが ADR の当事者や手続主宰者の行動選択に少なからず影響を及ぼしているとの認識に立ち、ADR による紛争解決を下支えすることに寄与しうる新たな民事訴訟法上のルールないし解釈枠組みの構築を目指した。

3．研究の方法

- (1) 和解目的で開示された情報の訴訟手続等における利用制限ルールについて、イギリス法や UNCITRAL モデル法の解明を試みるとともに、日本法との比較考察を通じて、わが国への導入に向けた解釈・立法上の論点整理を行った。
- (2) ADR 前置合意（訴訟や仲裁に先立って ADR による紛争解決を試みる旨の合意）の訴訟手続・仲裁手続上の効力について、国内外の先行事例や先行研究から考察のための示唆を得て、訴訟前 ADR 前置合意と仲裁前 ADR 前置合意のそれぞれについて考察を行った。

4．研究成果

- (1) 和解目的で開示された情報の訴訟手続等における利用制限ルールについて
外国法等の調査結果

和解目的で開示された情報の訴訟手続等における利用制限ルール（以下「利用制限ルール」と略記する）については、イギリス法の “without prejudice” ルールや、UNCITRAL 国際商事調停モデル法における同種のルールの存在等が知られる。前者は、紛争当事者間において和解による紛争解決を目的としてなされた口頭または書面によるコミュニケーションは、原則として、その後の訴訟手続において利用することができず、また、文書の開示手続において閲覧を拒むことができるとするルールであり、その正当化根拠は、自由で率直なコミュニケーションを通じた和解による紛争解決の促進等にあるとされる（“without prejudice” ルールに関する先行研究として、拙稿「イギリスの Without Prejudice ルールについて」熊本法学 132 号（2014 年）1 頁以下がある）。後者もまたこれに類似したルールであり、2002 年モデル法第 10 条（2018 年モデル法第 11 条）所定の事項 (a) 調停手続を実施することについての当事者からの申出、または、当事者が調停手続に参加する意思があったという事実、(b) 当該紛争の和解案に関して当事者が表明した見解または行った提案、(c) 調停手続の過程において当事者がした陳述または自白、(d) 調停人が行った提案、(e) 調停人が行った和解提案を受諾する意思を当事者が示したという事実、(f) 専ら調停手続を目的として準備された文書 については、原則として、その後の仲裁手続、訴訟手続、またはこれに類するその他の手続において、自己の主張を基礎づける資料として提出することができないこと、また、これらの事項については、裁判所等においてその開示を命じることができず、証拠として提出された場合でも証拠としての適格がないものとして扱わなければならないこと、等をその内容とするものである。

もっとも、こうした和解交渉事項の「利用制限ルール」は、和解目的で開示された情報の訴訟手続等における利用を「絶対的」に禁止するものではなく「原則的」に禁止するものである。「利用制限ルール」の適用が排除される例としては、例えば、(ア)当事者間において別段の定めがある場合、(イ)当該和解合意の成否やその履行を争う訴訟など、その性質上、当該和解合意の内容や合意に至る経緯を訴訟で明らかにすることができなければ当該訴訟の審判対象につき審理判断することが不可能または著しく困難となる場合、(ウ)「利用制限ルール」を援用することが、民事上または刑事上の違法・不当な行為を助長し、あるいは、公の秩序に重大な脅威を与えることになるなど、「利用制限ルール」の適用によって得られる利益により優先する高度の公益的利益が認められる場合、にはその適用を受けないとされる。また、「利用制限ルール」の存在によって、和解交渉以前において証拠能力を有する証拠が、和解交渉の場で提出されたことによって証拠能力を否定されることもないとする。

わが国における解釈・立法上の論点整理

交渉事項の「利用制限ルール」のわが国への導入に向けた議論のための論点としては、(ア)「利用制限ルール」それ自体の必要性のほか、(イ)日本法における同ルールの法的位置づけ（訴訟契約の範疇の問題として位置づけるか、証拠能力の範疇の問題として位置づけるか）、(ウ)同ルー

ルの正当化根拠(当事者意思か、これを超えた公益的要請か)、(エ)同ルールの立法形式(ADRにおける交渉に特化した限定的なルールとして立法するか、ADRに限らない和解交渉一般の通則として立法するか)、(オ)原則・例外ルールの具体的な設計、等を指摘しうる。

本研究は、これらの論点について考察を進めた結果として、要旨、以下のような提言に至った。(ア)和解交渉におけるやり取りがその後の訴訟手続等で無制限に利用されることから生じうる和解交渉への萎縮的效果を可及的に排除するためには、和解交渉において開示された情報の訴訟手続等における利用の可否および限度は、交渉を行う当事者等にあらかじめ明確となっている必要がある、(イ)上記観点からは、当事者に別段の定めがある場合を除き、和解目的で開示された情報の訴訟手続等における提出は原則として許されないとする規範(証拠提出制限規範)のみならず、この種の情報が訴訟において顕出された場合に裁判所はそれを利用することができないとする規範(証拠能力制限規範)の双方が要請される、(ウ)同ルールの正当化根拠は、訴訟手続等における利用制限を求める当事者意思に加え、和解による紛争解決の促進という公益的要請を観念することができ、このような公益的要請は、ADR法の制定によりADRの促進が国の責務であることが明確となった今日の法制下においてより強固なものとなったと考えられる、(エ)わが国では交渉型手続と裁断型手続とが連続性を持った形で、紛争解決スキームの一つとして有効に機能している面があることを踏まえ、利用制限ルールを広範な射程を持つルールとしておよそあらゆるADRに一律画一的に導入することには慎重な検討を必要とすると思われるが、ADR法の制定により、民間型ADRを中心とした紛争解決手続が国による促進の対象となったことをあわせ考えるならば、まずは差し当たり民間型ADRにおける当事者間の自由な意見交換ないし意思形成の促進を下支えする原則的ルールとしてこれを明文化することなどが考えられる、(オ)和解交渉時における当事者間の自由で率直なコミュニケーションの機会を保障するという目的を達成するためには、当事者が和解交渉において発言しようとする事柄が「利用制限ルール」の適用を受ける事項であるか否かを逐一吟味しなければならないものであってはならず、原則として、発言の内容や性質(自己に不利益な陳述であるか否か、秘密性の高い事実の陳述であるか否か)を問わず、広く保護の対象となるものとして設計した上で、海外の例に見られるような一定の例外を設けていくことが考えられる(以上に関して、拙稿「和解目的で開示された情報の訴訟手続等における利用制限」熊本法学145号(2019年)169頁以下)。

(2) ADR前置合意の訴訟手続・仲裁手続上の効力について

ADR前置合意の訴訟手続における効力について

訴えの提起(または仲裁手続の開始)に先立って裁判外の紛争解決手続を利用すべき旨の当事者の合意(以下「ADR前置合意」という)の効力という問題は、東京高判平成23・6・22判時2116号64頁を契機として意識的に論じられるようになった比較的新しい問題の一つである。上記裁判例は、(訴訟前の)ADR前置合意の効力について、「努力規定、訓示規定にとどまり、紳士条項的な意味しか持たないものとみるほかはない」として訴訟上の効力を明示的に否定する一方で、「仮に……何らかの訴訟上の効力を認めるとしても……受訴裁判所に訴訟手続を中止する権能を認めるにとどめるべきである」とも付言しており、当該合意の訴訟上の効力の理解については曖昧さを残している。本研究は、上記裁判例以降における学説の議論状況等に加えて、「民法の一部を改正する法律」(平成29年法律第44号)が訴えの提起等と並ぶ時効の完成猶予事由として「協議を行う旨の合意」(民法151条1項)を新たに追加したこと等を踏まえ、今日の法状況の下でADR前置合意の法的効力という問題を考察するにあたっての基本的な視座を提示することを試みたものである。

本研究における考察を通じて得られた基本的視点は、概ね以下のとおりである。第一は、ADR手続を利用する旨の当事者間の合意の内容として、所定のADR手続を履践するまでの間は訴訟手続の利用を制限する旨の合意(提訴制限合意)を含んでいると解することができるか、という当該合意の解釈に関わる視点である。第二は、この解釈の結果、ADR合意が訴訟手続の利用制限合意(提訴制限合意)を含むものと解される場合には、当該合意を締結した当事者の真意に即した法的効果——訴訟手続の利用制限(およびこれに必要な裁判所の裁量権の付与)——が与えられなければならない、という契約の効力に関する視点である。第三は、ADR前置合意の効力として訴訟手続の利用制限という効力を付与することによって生じる利益(訴訟手続では得られない紛争解決メリットの享受、裁判所の限りある司法資源の効率的利用など)と、それによって生じる不利益(時効の完成猶予・更新のために必要な労力や、再度の訴えを提起し直さなければならないことに伴う負担など)との間の、実質的な利益衡量の視点である。このような観点の下、ADR前置合意に反して訴えが提起される場合の処理としては、これを直ちに訴訟要件の欠缺による訴え却下に結びつけるのではなく、裁判所において、訴えが提起されるに至った諸般の事情を考慮した上で、所定のADR手続を先行させることが適当と認められる場合に訴訟手続を暫時中止することとする裁判所の裁量的判断にかからしめることが、訴え却下によって生じうる当事者の不利益を回避しつつ、訴訟制度の効率的な利用という公益的要請に適うと考えられる(以上に関して、拙稿「ADR前置合意の効力に関する一考察」春日偉知郎先生古稀祝賀『現代民事手続法の課題』(信山社・2019年)719頁以下)。

ADR 前置合意の仲裁手続における効力について

ADR 前置合意の効力をめぐる議論は、わが国では、もっぱら「訴訟前 ADR 前置合意」(訴えの提起に先立って裁判外の紛争解決を利用すべき旨の合意)の効力にあり、「仲裁前 ADR 前置合意」(仲裁手続の開始に先立って裁判外の紛争解決手続を利用すべき旨の合意)の効力についての議論は低調である。一方、海外に目を転じると、訴訟前 ADR 前置合意のみならず、仲裁前 ADR 前置合意の効力についても、事例や議論の蓄積が進んでいるように見受けられる。本研究は、わが国では、従前、意識的に区別されることのなかった「訴訟前 ADR 前置合意」の法的効力に関する議論と「仲裁前 ADR 前置合意」の法的効力に関する議論とを自覚的に区別した上で、後者の問題について、海外の先行研究の成果等を手掛かりとして若干の考察を試みたものである。

本研究結果の要点は、概ね以下のとおりである。第一に、「訴訟前 ADR 前置合意」は、公的紛争解決手続の利用制限合意としての性格を有するのに対して、「仲裁前 ADR 前置合意」は、非国家的紛争解決手続の利用制限合意としての性格を有するものであり、このような両者の性質上の差異に鑑みれば、「仲裁前 ADR 前置合意」に関する議論を「訴訟前 ADR 前置合意」と同等視することは適当ではなく、「訴訟前 ADR 前置合意」に関する議論を参考としながらも、「仲裁前 ADR 前置合意」に固有の観点からの考察が求められる。第二に、一口に「仲裁前 ADR 前置合意」と言っても、当該合意が確定性を持つ有効な合意か否か、確定性があるとして法的効果を観念できるか否か、法的効果を観念できるとしてもそれを仲裁廷の仲裁権限の排除と見るか(以下「jurisdiction 構成」という)請求の受理可能性の制限と見るか(以下「admissibility 構成」という)は、事案によって異なりうる問題であり、ADR 前置合意の仲裁手続における効力を判断するにあたって、これらの違いを無視することはできない。第三に、個別の仲裁前 ADR 前置合意の法的性質をどのようなものと解するかは個別の合意ごとに異なりうるが、「jurisdiction 構成」の難点やこれに対する「admissibility 構成」の相対的優位性に鑑みると、当事者間に別段の定めがない場合のデフォルト・ルールとしては後者を採用すること 当事者間に別段の定めがある場合を除き、合意した ADR 手続の履践の有無は、原則として仲裁廷の仲裁権限には影響を及ぼさず、請求の受理可能性に影響を及ぼすものとして、仲裁廷は仲裁手続の終了のほか、事案に応じて仲裁手続を停止して ADR 手続の履践を命じうると解すること が当事者の予測可能性および仲裁手続の安定性や仲裁判断の実効性を高めることに寄与しうると考えられる。第四に、より根本的な問題解決のためには、仲裁法ないし仲裁規則の改正を通じたルールの明確化と共通化が期待される(以上に関して、拙稿「ADR 前置合意の仲裁手続における効力」慶應法学 50 号(2023 年)81 頁以下)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 川嶋隆憲	4. 巻 -
2. 論文標題 ADR前置合意の効力に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 加藤新太郎ほか編『現代民事手続法の課題（春日偉知郎先生古稀祝賀）』（信山社）	6. 最初と最後の頁 719-748
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川嶋隆憲	4. 巻 145号
2. 論文標題 和解目的で開示された情報の訴訟手続等における利用制限	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 熊本法学	6. 最初と最後の頁 169-210
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川嶋隆憲	4. 巻 13号
2. 論文標題 （海外文献紹介）Susan Blake, Julie Browne and Stuart Sime, The Jackson ADR Handbook (2nd edn, Oxford University Press, 2016) xli + 320	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 仲裁とADR	6. 最初と最後の頁 47-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川嶋隆憲	4. 巻 50号
2. 論文標題 ADR前置合意の仲裁手続における効力	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 慶應法学	6. 最初と最後の頁 81-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1．発表者名 川嶋隆憲
2．発表標題 和解目的で提出された情報の訴訟における利用制限
3．学会等名 民事手続研究会（九州）
4．発表年 2018年

1．発表者名 川嶋隆憲
2．発表標題 日本における調停制度の現状と展望
3．学会等名 熊本大学人文社会科学系国際共同拠点事業 国際シンポジウム「東アジアにおける裁判外紛争解決方法の多様化と調停の役割」
4．発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------